Group Strategy

「中期経営計画2022」の進捗

「中期経営計画2022」のもと、積極投資と株 主還元強化の両立を資金配分に係る基本方針 としています。DX投資をはじめ新規設備投資 やM&Aなど成長領域に積極的に資金を投じる とともに、連結配当性向30%を基準とする、業 績に連動した機動的な配当を実施してまいり ます。

この資金配分計画を土台として、P6にある「成 長戦略 |を推進し、右図の「中期経営計画2022 | 数値目標の達成を目指します。

中期経営計画2022 - 深化による攻勢-

「中期経営計画2022」数値目標について 数値目標 (億円)





※実力値: コロナ禍以降のサプライチェーン混乱から生じた「特需的に発生した営業利益額」を除いた数値です。

「中期経営計画2022」における資金配分計画 2027年3月迄の5年累計





Be the First-Call Company

「中期経営計画2022」では、当社グループ独自のビジネスモデルで攻勢 に出る成長フェーズと位置づけ、「グループ総合力結集によるトップライ ン成長 |、「オペレーションの競争力強化 | 「深化を支える経営基盤の構築 | の3つを成長戦略の柱として掲げております。各施策を推進することで、 持続的な成長を目指してまいります。

成長戦略について



「サステナビリティ営業部|新設

>社会課題解決に向けたお客様の支援を強化

三井倉庫ホールディングスは、脱炭素社会の実現等の社会課題解決に向けたお客 様のプロジェクト遂行を物流面から強力にサポートするため、にサステナビリティ 営業部を新設しました。

これまでの当社グループが培った物流ノウハウと、環境負荷低減につながる物流 サービスを組み合わせた提案を行うとともに、お客様の様々なリスクや物流課題を 解決してサプライチェーンの最適化を行うサービス「SustainaLink(サステナリン ク)」を、今後一層推進してまいります。

https://www.mitsui-soko.com/sustainalink/





「三井倉庫グループ人権方針 |を策定しました

> ESG経営の取り組みの一環

当社グループ、および当社グループに関わるサプライチェーンを含めた人権尊重 に関する姿勢と取り組みを整理し、社会に表明するものとして、国連の「ビジネスと 人権に関する指導原則 | に準拠した 「三井倉庫グループ人権方針(以下、本方針) 」を 策定しました。

本方針を基に様々な関係者と協働し、社会的使命を果たすとともに、持続可能な 社会の実現に貢献してまいります。

 「三井倉庫グループ人権方針」の詳細は、当社Webサイトをご参照下さい https://msh.mitsui-soko.com/sustainability/social/human rights



Business Report 06

0.5 第175期 中間報告書